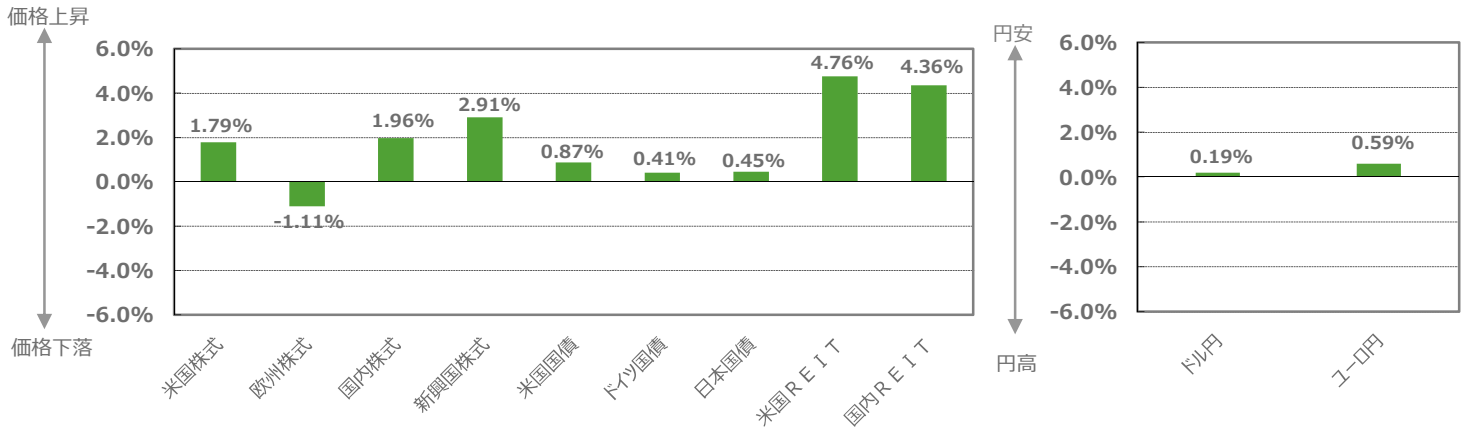


NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2018年12月号 | NO.177

NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2018年11月末現在の情報に基づき作成しています。

過去1カ月騰落率

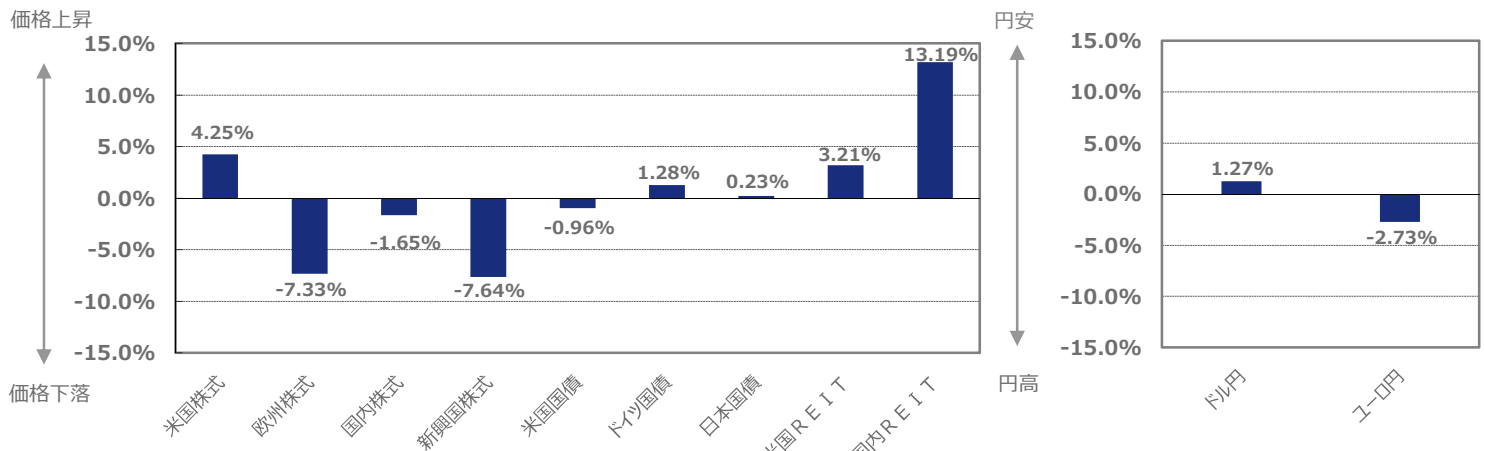


※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

過去1カ月の動き

- ・株式は、企業業績の先行き不透明感が重なりましたが、米国中間選挙が事前予想通りの結果となり不透明感が後退したことや、FRB高官の発言がハト派と捉えられたことから世界的に小幅な上昇となりましたが、欧州株式については欧州政治をめぐる不透明感から小幅に下落しました。
- ・米国国債は、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官のハト派的な発言等を受けて上昇（金利低下）しました。ドイツ国債はイタリアの2019年予算案に対する懸念高まりや欧州経済指標が軟調な結果となったことから上昇（金利低下）しました。日本国債は、米国の長期金利低下や良好な需給環境を受けて上昇（金利低下）しました。
- ・米国REITは、米国長期金利の低下を受けて上昇しました。国内REITは、不動産の良好な需給環境が継続していることや長期金利低下により上昇しました。
- ・ドル/円は、米中貿易摩擦懸念の後退や、グローバルな株式市場の上昇を受けて円安・ドル高となりました。ユーロ/円も、米中貿易摩擦懸念の後退やグローバルな株式市場の反発等から円安・ユーロ高となりました。

過去1年騰落率（2017年11月末と2018年11月末の比較）



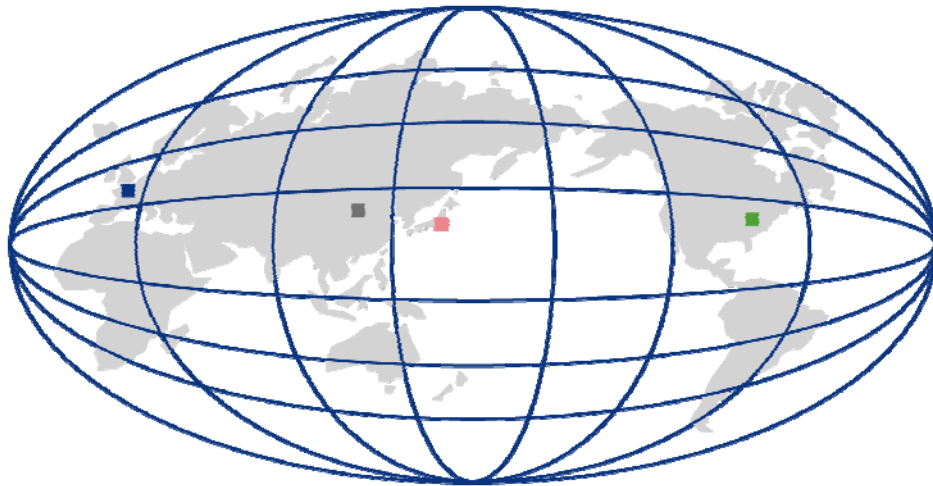
※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

過去1年の動き

- ・米国株式は、堅調な米国経済や企業業績を背景に上昇しました。欧州株式は、欧州の政治を巡る不透明感などから下落しました。国内株式は、堅調な米国株式を受けて上昇しましたが、中国経済の減速懸念や国際情勢などの外部環境の悪化を受けて下落しました。新興国株式は、商品市況の改善などにより上昇しましたが、新興国通貨安を受けた新興国情勢への懸念の高まりを受けて下落しました。
- ・米国国債は、堅調な米国経済を背景とした利上げを織り込んでいることから下落（金利上昇）しました。一方、ドイツ国債は欧州中央銀行（ECB）の緩和的な金融政策（QE）の縮小などを受けて下落基調が続いていましたが、イタリアの政治不安からドイツ国債が買われ上昇（金利低下）しました。日本国債は緩和的な金融政策が維持され、概ね横ばいで推移しました。
- ・米国REITは米国長期金利上昇を受けて下落する場面もありましたが、堅調な米国株式市場などを背景に上昇しました。国内REITは、堅調な不動産市況や緩和的な金融環境に加え、投資信託解約による過度な需給懸念の後退を背景に上昇しました。
- ・ドル/円は米政権の保護主義的な政策に伴う貿易摩擦懸念などを受けてマイナス（円高）になる場面もありましたが、堅調な米国経済を背景とした米国長期金利の上昇を受けてプラス（円安）となりました。一方、ユーロ/円は、南欧政治による不透明感の高まりを受けてマイナス（円高）になりました。

（出所）米国株式：S&P500指数、欧州株式：MSCI欧州インデックス（現地通貨ベース）、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（現地通貨ベース）、米国国債：FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表T T M

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。



欧州

欧州経済は、労働市場の回復を背景とした堅調な個人消費、従来に比べ緩和的な金融政策による成長押し上げ効果を背景に潜在成長率を上回る成長が続いていますが、足許ではグローバル経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。

物価については、需給ギャップ（国の総需要と供給力の差）の縮小を背景に基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）、賃金上昇率は今後緩やかな上昇が見込まれるものの、足許では緩やかな伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）は来年後半まで政策金利の据え置きを示唆していること、量的緩和政策（QE）による国債買入れは年内に終了するものの再投資が当面継続されるとみられることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国

中国経済は、2017年の党大会以降、金融規制の強化などの構造改革に取り組んでいましたが、米国との貿易摩擦は激しさを増し、グローバル景気の回復に一服感が見られる中、逆風に対応すべく、従来の引き締め政策から、「積極的な財政政策」や「穏健な金融政策」など、緩和方向へ調整を行っています。今後については、政府によるインフラ投資の推進などが中国景気を下支えすると見られるものの、米国との貿易摩擦に関する不透明感は続くと考えられ、経済成長率は減速が見込まれます。引き続き急激な景気後退のリスクは限定的と考えられるものの、当局の政策運営とその効果については注視する必要があります。

新興国全体では、グローバルな株式市場の弱さや原油価格の下落などを背景に、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は足許で拡大基調が続いています。今後については、先進国の金融政策正常化が進む中、新興国の対外脆弱性などが意識される場面は続くと思われ、引き締め気味の金融政策が新興国国内景気への下押し圧力となることが考えられます。個別国では底堅いファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）を維持している国がある一方、グローバル景気の回復に一服感が見られる中、新興国全体ではボラティリティの高まりやすい展開を見込みます。

米国

企業部門の景況感、消費者心理は高水準で推移しており、企業の生産・投資活動は改善基調が続いています。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。個人消費や労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられます。

物価については、ウエイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びや、減税効果と財政支出等の影響から、潜在成長率を上回る成長が当面継続すると見込みます。金融政策については、足許では米連邦準備制度理事会（FRB）高官によるハト派的な発言が散見されるものの、潜在成長率を上回る経済成長や、堅調な労働市場を背景に、今後も漸進的な利上げが継続されると見込みます。

日本

外需は概ね底堅く、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については、景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需が底堅い動きを見せているものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価については、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠いています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高め、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」とのフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策等の方向性を示す指針）を導入したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

	10月末	11月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	3.14%	2.99%	-0.16%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	0.39%	0.31%	-0.07%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

■ 11月の動き

米国金利、独国金利ともに低下

米国長期金利は、前月比0.16%低下しました。月前半は、堅調な米雇用統計や、米中間選挙後の米国株価上昇を受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、その後の米国株価下落を受けて米国長期金利は低下しました。月後半は、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の発言がハト派と捉えられたことなどから米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、前月比0.07%低下しました。月前半は、グローバルな株式市場や米国長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念を受けて独国長期金利は低下しました。月後半は、イタリアの予算案に対する懸念の高まりや欧州経済指標が軟調な結果になったことを受けて独国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

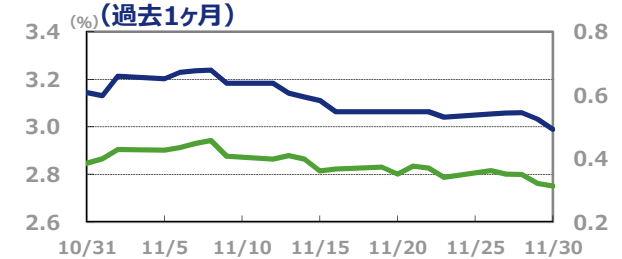
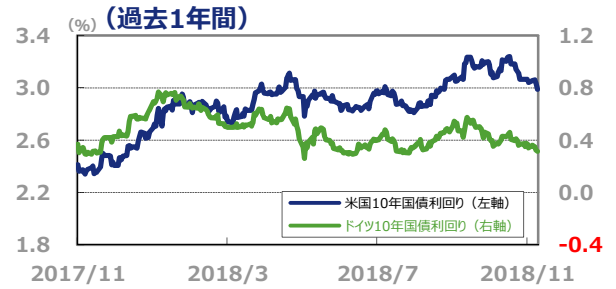
■ 今後の相場見通し

米国金利、独国金利ともに横ばい圏での推移を想定

米国長期金利について、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）は経済および金融市場のデータを見ながら利上げを行う方針を示しています。足許で、金利上昇や貿易摩擦の影響について懸念を示すFRB高官発言がみられるものの、悪化を示す明確な材料はみられず、米国経済の景気先行指数は引き続き高水準を維持しており、個人消費や労働市場は堅調に推移していることを踏まえると、FOMCメンバーの考える中立金利水準に向けて漸進的な利上げが行われる可能性が高く、米国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、足許低位で推移する基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）が需給ギャップ（国の総需要と供給力の差）の縮小や労働市場の回復を背景に緩やかに回復すると見込まれる一方、欧州中央銀行（ECB）が来年後半まで政策金利の据え置きを示唆していること、量的緩和政策（QE）による国債買入れは年内に終了するものの再投資が当面継続されるとみられることから、横ばい圏での推移を見込みます。

■ 米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・各国の緩和的な金融政策の解消 ・米欧経済回復の鮮明化 ・インフレ期待の上昇・資源価格の回復 ・米中貿易摩擦を巡る不透明感の後退 ・欧州政治リスクを巡る不透明感の後退 ・新興国情勢懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和的な金融環境の継続 ・米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気回復の腰折れ ・米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まり ・欧州政治リスクを巡る不透明感の高まり ・新興国情勢懸念の高まり

国内債券

	10月末	11月末	前月比	見通し
日本10年国債利回り	0.127%	0.092%	-0.035%	金利上昇

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

■ 11月の動き

米国金利の低下や、良好な需給環境を受けて金利低下

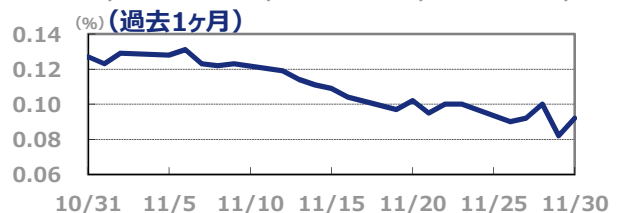
国内長期金利は、前月比0.035%低下しました。月前半は、堅調な国債入札結果を受けて国内長期金利は低下しました。月後半は、米国長期金利が低下したことや、良好な需給環境を受けて国内長期金利は低下し、月間でも低下しました。

■ 今後の相場見通し

長期金利、超長期金利ともに上昇を想定

国内長期金利は、長期金利操作目標からの変動許容幅の拡大が具体的に（概ね±0.1%の上下その倍程度）提示されたことから、指値オペ等で実質的に+0.1%で抑えられていた国内長期金利は、日銀による国債買入れ減額も予想される中、上昇圧力の強い展開を見込みます。また国内超長期金利についても、長期金利操作目標からの変動許容幅が提示されたことにより国内長期金利の上昇圧力が高まる中、イールドカーブの過度なフラット化（長短金利差の縮小）に対する警戒感から、日銀による国債買入れの減額が引き続き実施される可能性が高いことから、国内超長期金利は上昇圧力の強い展開を見込みます。

■ 日本国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな景気回復 ・国内財政懸念の高まり ・長期金利操作目標の変動許容幅の拡大 ・日銀による国債買入れの減額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな低インフレの継続 ・円高および物価下落 ・短期金利・長期金利操作目標の引き下げ

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

海外株式

	10月末	11月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	2,711.74	2,760.17	1.79%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	1,501.55	1,484.89	-1.11%	横ばい

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 11月の動き

米株は2ヶ月ぶり上昇、欧州株は2か月連続下落

S&P500は、前月比1.79%上昇しました。月前半は、米国中間選挙が事前予想通りの結果となり、不透明感が後退したことを受けて上昇する場面もありましたが、iPhoneの需要低下が指摘されたアップルが大幅安となると、ハイテク株主導で下落し、株価は上昇幅を縮小しました。月後半は、ハイテク株中心に軟調な推移が継続しましたが、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の発言がハト派と捉えられたことから株価は上昇し、月間でも上昇しました。

MSCI欧州は、前月比1.11%下落しました。月前半は、iPhoneの販売不振に伴うサプライヤー企業の業績見通しの引き下げを受けて、株価は下落しました。月後半は、欧州政治問題を巡る不透明感が燻る中、株価は小幅に下落し、月間でも下落しました。

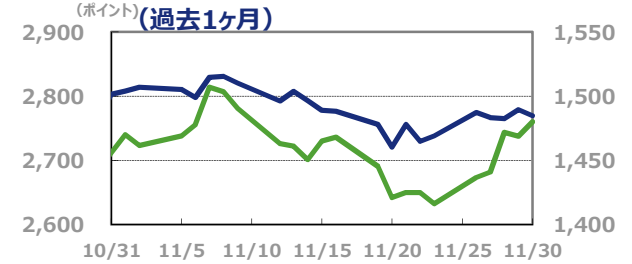
■ 今後の相場見通し

米国、欧州ともに横ばい圏での推移を想定

米国株式は、一部の半導体関連企業の弱気な見通しや、貿易摩擦をきっかけとした需要鈍化懸念が意識され、企業の先行きの見通しに慎重さがみられるものの、株価は足許で割安に評価されていると考えられることから、横ばい圏での推移を想定します。

欧州株式について、企業業績は堅調であり、株価の下支え要因と考えられる一方、通商問題や欧州内の政治リスクが意識されやすく、不安定ながらも、横ばい圏での推移を見込みます。

■ S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・米欧経済回復の鮮明化 ・資源価格の回復 ・欧州政治リスクを巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業業績の悪化懸念 ・米国保護主義政策の強化 ・地政学リスク ・欧州政治リスクを巡る不透明感の高まり

国内株式

	10月末	11月末	騰落率	見通し
日経平均株価	21,920円46銭	22,351円06銭	1.96%	横ばい

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 11月の動き

米国中間選挙の結果や米中貿易摩擦の改善期待を背景に上昇

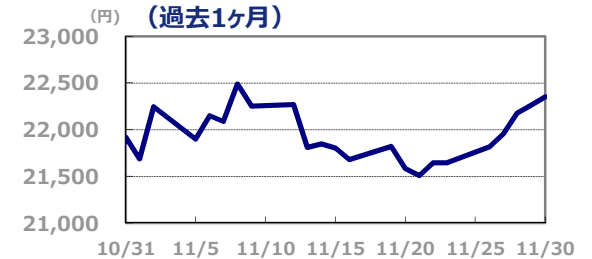
日経平均株価は、前月比1.96%上昇しました。月上旬は、米国中間選挙が事前予想通りの結果となり、不透明感が後退したことを受けて堅調に推移しましたが、月中旬は、米ハイテク企業の業績懸念、世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感等を背景に下落しました。月下旬は、FRB高官の発言がハト派と捉えられたことや、米中首脳会談を控え、米中貿易摩擦の改善期待が高まったことなどから株価は上昇し、月間でも上昇しました。

■ 今後の相場見通し

米中貿易摩擦をはじめとした外部環境に留意も、横ばい圏での推移を想定

FRB高官のハト派な発言を受け、目先の懸念要因が薄れたことはポジティブである一方、半導体市場への慎重な見方や、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速懸念が燻る中では、足許で株価は割安な水準にあると考えられるものの、上値を迫る安心感には乏しく、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

■ 日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀による株価下支え ・堅調な決算発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替の円高推移 ・米国保護主義政策の強化 ・地政学リスク ・グローバルな経済成長の鈍化懸念

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	10月末	11月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	3,459.73	3,610.49	4.36%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 11月の動き

国内長期金利の低下や良好な需給環境の継続を受けて上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比4.36%上昇しました。月前半は、長期金利が低下基調で推移したことや、オフィス空室率の低下が発表され、不動産市況における良好な需給環境の継続が確認されたことなどから、堅調に推移しました。月後半は、米国長期金利の低下を受けて国内長期金利が一段と低下し、配当利回りの高いJ-REITの魅力が意識されたことなどから上昇し、月間でも上昇しました。

■ 今後の相場見通し

横ばい圏での推移を想定

J-REITは、空室率の改善や賃料の回復、4%程度の配当利回りがJ-REIT市場の下支えとなることに加え、増資額が多いにもかかわらず、投資口価格が安定している点も好材料と考えます。一方、J-REITに投資する投資信託からの解約超過が足許で継続しており、需給面への警戒感から、横ばい圏での推移を見込みます。

■ 東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の追加金融緩和 ・不動産市況の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念 ・国内株の下落

	10月末	11月末	騰落率	見通し
米ドル/円	113円26銭	113円47銭	0.19%	円高（米ドル安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（米ドル安）」「横ばい」「円安（米ドル高）」の三段階評価としています。

11月の動き

上下双方方向の材料を消化する中、円安・ドル高が進行

ドル/円は、前月比0.19%上昇し、円安・ドル高となりました。月前半は、堅調な米雇用統計やグローバルな株式市場の上昇を背景に円安・ドル高が進行しました。月後半は、株式市場が世界的に軟調に推移したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言がリト派と捉えられたことから円高・ドル安が進行する場面があったものの、米中貿易摩擦懸念の後退や、グローバルな株式市場の反発を受けて円高・ドル安の進行幅が縮小しました。月間では円安・ドル高となりました。

今後の相場見通し

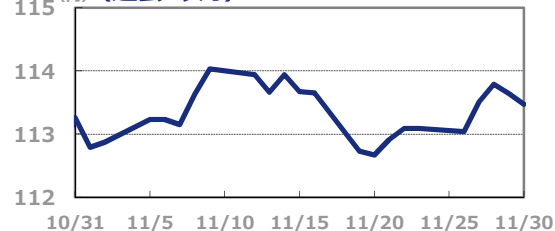
緩やかな円高・ドル安での推移を想定

ドル/円は、米国が漸進的な利上げを行う一方、日銀が金融緩和策を継続していることによる日米金利差の拡大がドル高要因となるものの、貿易摩擦のリスクが薫る中、足許で割安に評価されていると考えられる円の一段の円安進行には国際的な圧力が強まると予想されることから、相対的に円高・ドル安圧力が強くなることを見込みます。

米ドル/円 (円) (過去1年間)



(円) (過去1ヶ月)



円安・米ドル高要因	円高・米ドル安要因
<ul style="list-style-type: none"> 日米金利差の拡大 米中貿易摩擦を巡る不透明感の後退 欧州政治リスクを巡る不透明感の後退 新興国情勢懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> 日米金利差の縮小 米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まり 欧州政治リスクを巡る不透明感の高まり 新興国情勢懸念の高まり

ユーロ

	10月末	11月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	128円43銭	129円19銭	0.59%	円高（ユーロ安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

11月の動き

イタリア財政懸念が継続する中、円安・ユーロ高が進行

ユーロ/円は、前月比0.59%上昇し、円安・ユーロ高となりました。月前半は、グローバルな株式市場の上昇を背景に円安・ユーロ高が進行しましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念を受けて円安・ユーロ高の進行幅を縮小しました。月後半は、株式市場が世界的に軟調に推移したことや、イタリアの予算案に対する懸念の高まりを受けて円高・ユーロ安が進行する場面があったものの、米中貿易摩擦懸念の後退やグローバルな株式市場の反発を受けて円安・ユーロ高が進行し、月間でも円安・ユーロ高となりました。

今後の相場見通し

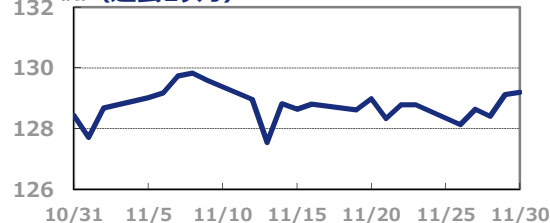
緩やかな円高・ユーロ安での推移を想定

ユーロ/円は、欧州中央銀行（以下「ECB」という）が金融緩和ペースを縮小する中、日銀との金融政策格差に注目が集まりやすくなっていること、経常黒字や株式・債券への投資などがユーロ買い圧力になると想定されるものの、欧州を巡る政治リスクが高まりやすい状況が続くとみられること、貿易摩擦のリスクが薫る中、足許で割安に評価されていると考えられる円の一段の円安進行には国際的な圧力が強まると予想されることから、相対的に円高・ユーロ安圧力が強くなることを見込みます。

ユーロ/円 (円) (過去1年間)



(円) (過去1ヶ月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
<ul style="list-style-type: none"> ECBによる金融政策正常化の前進 米中貿易摩擦を巡る不透明感の後退 欧州政治リスクを巡る不透明感の後退 新興国情勢懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ECBによる金融政策正常化の後退 米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まり 欧州政治リスクを巡る不透明感の高まり 新興国情勢懸念の高まり

「各指数の著作権等」

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICS諸国を中心）の平均株価として定められている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- 日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。
- 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。
- 投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）
ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)

お問い合わせ先 企画部 系統窓販サポート室

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済ビル

発行日 2018年12月7日(金)

フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。